

事務事業名		小学校教育扶助事業			目標設定日	平成28年3月1日	
					部・局	教育委員会事務局	
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課	
	政策	02	子育て支援の推進		係	学校教育係	
	施策	02	経済的支援の充実		内線電話	8205	
予算体系	会計	一般会計				実施計画	
	款	10款	教育費		未計上		
	項	2項	小学校費		実施期間		
	目	2目	小学校教育振興費		合併前	～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		233人
	特別支援教育就学奨励費の支給		79人

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		22,940,000	22,853,000
補正予算		円				—
合計		円		22,940,000	22,853,000	23,279,000
決算（見込）額 A	国庫支出金		円	1,303,534	809,000	1,178,000
	県支出金		円	81,000	122,000	
	市債		円			
	その他特定財源		円			
	一般財源		円	17,406,724	21,922,000	22,101,000
職員数	正規職員	人		0.24	0.24	0.24
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		1,586,640	1,586,640	1,586,640
総事業費 A+B		円		20,377,898	24,439,640	24,865,640
市民1人当たりコスト		円		460	555	568

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
—	目標			
	成果			—

成果指標と目標値の設定理由	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため。
---------------	------------------------------

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

